

はじめに

- 1 より厳しさを増す社会経済情勢において
- 2 市民福祉の向上や都市の活力維持を目指す
- 3 組織や事業のあり方について常に先手を打ち見直しを進め
- 4 自由度の高い経営資源を確保する

ため、「浜松市行政経営推進プラン」を策定

第一章 想定される社会状況と経営資源の姿

経営資源	想定される社会状況	想定される経営資源の姿
ヒト(人)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 人口減少、少子高齢社会の更なる進行</li> <li>■ 生産年齢人口の減少</li> <li>■ 高齢者ニーズ、多様化・複雑化する市民ニーズへの対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 市民サービスを提供するために必要な職員の確保が困難</li> <li>■ 新たなニーズや、不測の事態に対応するための人的な自由度が不足</li> </ul>
モノ(物)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 都市化の進展や人口増加により整備が進められた公共施設(ハコモノ資産・インフラ資産)の老朽化</li> <li>■ 人口密度の低下による都市のスポンジ化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 公共施設(ハコモノ資産・インフラ資産)の改修・更新対応が必要</li> <li>■ 利用者の少ない同種・類似の公共施設等の増加</li> </ul>
カネ(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 経済低成長時代の継続</li> <li>■ 老年人口の増加に伴う社会保障関連経費、公共施設の老朽化・新たなニーズや行政課題への対応経費の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 財政的自由度の低下(歳入の伸び悩み、義務的経費・投資的経費の増加)</li> </ul>
データ(情報)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ データ流通量の増大、多様性・即時性の向上</li> <li>■ AI・IoTなどのICT技術の発展</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ データの重要性、付加価値の認識</li> <li>■ 発展著しいICT技術の活用</li> </ul>

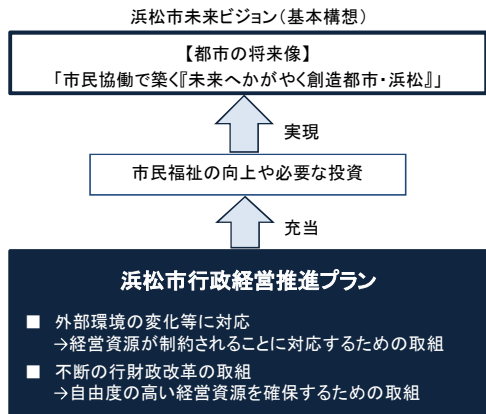
第二章 推進プランの目的

【目的】

- 将来を見据えた長期的かつ新たな視点で市の組織・機構のあり方についての不断の見直し
- 有効性の観点から事業の再構築
- 能率的かつ効果的な事業遂行という観点から、ヒト・モノ・カネ・データといった経営資源の見直し



生み出した自由度の高い経営資源を市民福祉の向上や必要な投資に充当



第三章 基本理念・3つの柱

【基本理念】

「今日も、そしてこれからも市民の役に立ち続ける市役所」であるため、事業の見直しや公有財産の有効活用等、不断の行財政改革に取り組み、確保した経営資源を市民福祉の向上や必要な投資に充当します。

【3つの柱】

健全財政の堅持

- 公平・適正な賦課と徴収による収収の確保
- 収支の均衡がとれた規律ある財政運営
- 必要な投資と適正な市民サービスを提供する強固な財政基盤の構築

生産性の向上

- 高い生産性を持つ職員により、市民ニーズの多様化等に対応した事業成果の実現
- 職務環境が整備され、残業時間が減少、休暇取得が増加

稼ぐ力の増強

- 市が有する経営資源を最大限活用した、税外収入の積極的な確保

第四章 基本構成

【位置付け】

- 浜松市総合計画に基づく個別計画の一つだが、包括的・横断的な計画
- 事業を「どのように行うか」という方向性や具体的な取組を示すもの

【構成、取組期間】

<総論(10年間)>

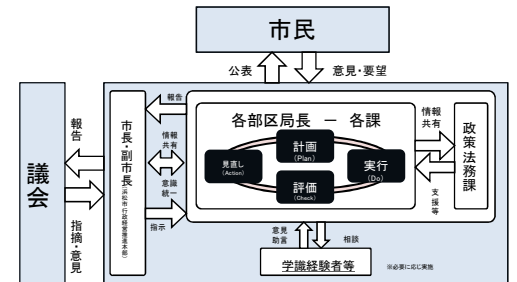
- 理念・目標など基本的な指針
  - 長期的な視点に基づき、一貫性・継続性を確保
- <実施計画(前・後期5年間)>
- 個々の具体的な取組を示し、その実践と進捗管理
  - 中期的な社会経済情勢の変化や課題に機動的かつ集中的に対応

【推進体制、実施計画の見直し・報告・公表】

- 「浜松市行政経営推進本部」の設置
- PDCAサイクルによる6か月ごとの見直し
- 議会報告、市民の皆様への公表
- 学識経験者等第三者からの助言



※前期の重点取組は、AI・IoT・RPAなどICTツールの利活用による生産性向上に向けた取り組み



第五章 改革・改善の実施

【見直しの視点】

- 民間活力の導入
- 市民・市民活動団体・民間事業者など、多様な主体との連携強化
- 民間の力を引き出すための規制の見直し
- AI・RPA等のICTツールや先端技術の利活用促進
- 先進的取り組み(他都市、民間等)の積極的な導入 等

【取組項目】

- 1 組織・機構の最適化
- 2 事業の再構築
- 3 経営資源の見直し